

第99回定時株主総会 交付書面省略事項

- ① 連結計算書類の連結注記表
- ② 計算書類の個別注記表

三菱製鋼株式会社

電子提供措置事項のうち、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、株主様に書面で交付していない事項を本資料に記載しています。

連 結 注 記 表

2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………18社

主要な連結子会社の名称……………MSSC CANADA INC.
MSSC US INC.
MSSC Ahle GmbH
寧波菱鋼彈簧有限公司
MSM Philippines Mfg. INC.
MSM SPRING INDIA PVT.LTD.
MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.
MSM (THAILAND) CO.,LTD.
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)
三菱長崎機工(株)
菱鋼運輸(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数……………3 社

持分法適用関連会社の名称……………北海製鉄(株)
CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.
Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension
Systems Pvt. Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社

主要な関連会社の名称……………(株)第一熱処理室蘭

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日（3月31日）と異なる会社は次のとおりであります。

	(決算日)
PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	12月31日
MSSC MFG MEXICANA,S.A. DE C.V.	12月31日
寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSSC Ahle GmbH	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月28日

連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産以外のもの 直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法

② デリバティブ……………時価法

③ 棚卸資産……………主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………主として定率法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

② 無形固定資産……………定額法

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数又は償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（使用権資産を含む）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準と米国会計基準に基づき財務諸表を作成しており、それぞれ国際財務報告基準第16号「リース」（以下IFRS第16号）と米国会計基準第2016-02「リース」（以下ASU第2016-02）を適用しております。

IFRS第16号とASU第2016-02により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

また、（リース取引関係）において、IFRS第16号とASU第2016-02に基づくリース取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引の分類としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 事業整理損失引当金……………北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間在籍した従業員に対して支給する手当に備えるため、在籍期間に応じた当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② 退職給付に係る……………従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- なお、北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。
- ③ 商品の販売に係る……………当社および連結子会社では、特殊鋼鋼材、ばね、素形材等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、顧客が当該製品に対する支配を獲得する時点にて、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の収益を認識しております。
- 国内の販売については、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で収益を認識しております。
- 輸出の販売については、輸出条件により、顧客が支配を獲得する時期が異なるため、輸出条件に合わせて収益を認識しております。
- また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。
- ④ 工事契約に係る……………機器装置事業では工事契約に関して、契約毎に履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づいて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. MSSC CANADA INC.のばね事業に係る固定資産の減損

(1) 当該事業の概要

MSSC CANADA INC. (以下MSSC CANADA) は自動車用巻ばね、トーションバー、スタビライザ及びその組立品を製造販売するばね事業の北米における拠点であり、主にばね生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	119百万円
機械装置及び運搬具	1,353百万円
土地	847百万円
建設仮勘定	91百万円
その他有形固定資産	160百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

MSSC CANADAの資産はMSSC CANADAが採用している米国会計基準に沿って減損を検討しており、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を、内部管理上採用している事業及び拠点を基本単位としてグルーピングしていることから、カナダ国内でばね事業を営んでいるMSSC CANADAは1つの資産グループとしております。

MSSC CANADAは過去から赤字が継続しており、当連結会計年度においても需要の急激な回復による生産混乱が生じ、生産性の悪化や緊急対応費用が生じたことで引き続き営業損失を計上し、減損の兆候を識別しました。

事業計画より割引前将来キャッシュ・フローを算出し、資産グループの帳簿価額と比較した結果、割引前将来キャッシュ・フローが帳簿価額を上回るため、減損損失の計上は不要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

事業計画より割引前将来キャッシュ・フローを算出しております。

事業計画は最新の販売計画を基に、経営環境などの外部情報や、内部情報、受注販売数量や販売価格等を総合的に勘案し、これらに関する一定の仮定を用いて事業計画を算定しております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において減損損失を計上する可能性があります。

2. MSM Philippines Mfg. INC.のばね事業に係る固定資産の減損

(1) 当該事業の概要

MSM Philippines Mfg. INC. (以下MSM Philippines) は、自動車用巻ばね及び精密ばねを製造販売するばね事業のフィリピンにおける拠点であり、主にばね生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	204百万円
機械装置及び運搬具	58百万円
減損損失	477百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

MSM Philippinesの資産はMSM Philippinesが採用している国際財務報告基準（IFRS）に沿って減損を検討しており、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を、内部管理上採用している事業及び拠点を基本単位としてグルーピングしていることから、MSM Philippinesは自動車用巻ばねと精密ばねをそれぞれ別資産グループとしております。

また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングしております。

自動車用巻ばねはフィリピン国内での需要が減少しており、今後も需要回復の見込みがないことから、同事業の製造設備を遊休資産と判断し、減損の兆候を識別しました。

MSM Philippinesの自動車用巻ばね回収可能価額と資産グループの帳簿価額を比較した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回るため、減損損失の計上が必要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

当該資産は売却見込額を基礎として算定した処分コスト控除後の公正価値を回収可能価額と見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において新たに減損損失を計上する可能性があります。

3. MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.のばね事業に係る固定資産の減損

(1) 当該事業の概要

MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.（以下MSSC MEXICANA）は、自動車用巻ばね及びスタビライザを製造販売するばね事業のメキシコにおける拠点であり、主にばね生産設備を所有しています。

(2) 連結計算書類に計上した金額

建物及び構築物	440百万円
土地	170百万円
減損損失	73百万円

(3) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当該事業の減損に関する判断

MSSC MEXICANAの資産はMSSC MEXICANAが採用している国際財務報告基準（IFRS）に沿って減損を検討しており、当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位を、内部管理上採用している事業及び拠点を基本単位としてグルーピングしていることから、メキシコ国内でばね事業を営んでいるMSSC MEXICANAは1つの資産グループとしております。

MSSC MEXICANAは過去から赤字が継続しており、当連結会計年度においても引き続き営業損失を計上し、減損の兆候を識別しました。

MSSC MEXICANAのばね生産設備の回収可能価額と資産グループの帳簿価額と比較した結果、帳簿価額が回収可能価額を上回るため、減損損失の計上が必要と判断しました。

②当該資産の回収可能価額の見積り

当該資産は鑑定評価額等を基礎として算定した処分コスト控除後の公正価値を回収可能価額と見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受けるため、見積りに用いた仮定の見直しが必要になった場合は、翌連結会計年度において新たに減損損失を計上する可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	511百万円
売掛金	30,690百万円
契約資産	659百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	土地	194百万円
担保に係る債務	短期借入金	22百万円
	長期借入金	34百万円
	計	57百万円

上記資産の根抵当権に係る極度額は194百万円であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 91,289百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

売上原価	52百万円
------	-------

2. 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	金額
ばね製造設備	フィリピン	機械装置及び運搬具	476
ばね製造設備	フィリピン	その他	1
ばね製造設備	メキシコ	機械装置及び運搬具	50
ばね製造設備	メキシコ	リース資産	5
ばね製造設備	メキシコ	その他	17

(減損損失の認識に至った経緯)

当該資産については、処分コスト控除後の公正価値を回収可能価額とし、帳簿価額が回収可能価額を超過していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

原則として内部管理上採用している事業及び拠点を基本単位としてグルーピングしています。

また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

3. 投資有価証券売却益

当社が保有する投資有価証券のうち国内株式5銘柄を売却したことによるものであります。

4. 受取保険金

MSSC Ahle GmbHで発生した火災における保険金の受取額であります。

5. 火災関連損失引当金戻入額

2022年3月期にMSSC Ahle GmbHで発生した火災に関連する原状回復費用等の支払に備えるため、支払見込額を火災関連損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において復旧工事が完了したことで取り崩したものであります。

6. 事業整理損失引当金繰入額

北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間在籍した従業員に対して支給する手当について、経過に応じて当連結会計年度に係る部分を費用計上したものであります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び株式数 普通株式 15,709,968株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	617百万円(※1)	40円	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月8日 取締役会	154百万円(※2)	10円	2022年9月30日	2022年12月9日

※1. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

※2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	617百万円(※)	40円	2023年3月31日	2023年6月29日

※配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブ取引は経理規程に従い、外貨建金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額4,179百万円）は、下表には含めておりません。

また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,119	1,119	—
(2) 長期借入金	△50,559	△50,874	314
(3) デリバティブ取引 (※2)	△404	△404	—

(※1) 負債に計上されているものについては、△で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は総額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価……………同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価……………レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価……………重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
①投資有価証券				
其他有価証券	1,119	—	—	1,119
資産計	1,119	—	—	1,119
②デリバティブ取引				
通貨関連	—	△404	—	△404
負債計	—	△404	—	△404

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
③長期借入金	—	△50,874	—	△50,874
負債計	—	△50,874	—	△50,874

①投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

②デリバティブ取引

通貨スワップ及び為替予約の時価は、取引金融機関等から提示された時価を用いており、レベル2の時価に分類しております。

③長期借入金（1年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	報告セグメント					その他	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
日本	77,310	22,647	5,433	9,338	114,729	1,391	116,121
北米	23	23,410	404	—	23,838	—	23,838
アジア	12,008	10,326	3,399	473	26,208	—	26,208
欧州	—	3,390	695	201	4,287	—	4,287
その他	—	62	19	—	82	—	82
顧客との契約から生 じる収益	89,342	59,836	9,952	10,014	169,145	1,391	170,537
外部顧客への売上高	89,342	59,836	9,952	10,014	169,145	1,391	170,537

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解する為の基礎となる情報

「会計方針に関する事項」の「商品の販売に係る収益の計上基準」及び「工事契約に係る収益の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約から生じる当期及び翌期以降の収益を理解する為の情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

契約資産および契約負債の残高の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	38,808	36,760
契約資産	92	659
契約負債	1,371	1,300

契約資産は、主として機器装置事業において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求残高であります。

契約負債は、主として顧客から対価を受け取っているものの履行義務を充足していない部分を認識しています。

履行義務を充足することにより減少します。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていた金額は、1,371百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末
1年以内	1,995
1年超	1,430
合計	3,426

連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

未充足(又は部分的に未充足)の当履行義務は、当連結会計年度末において3,426百万円あります。

当履行義務は、機器装置事業における産業機械の製造及び販売に関するものであり、期末日後1年以内に約58%、残り約42%が1年を超えて収益として認識されると見込んでおります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,813円13銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 142円62銭 |

個 別 注 記 表

2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び……移動平均法による原価法
関連会社株式

- ② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料・貯蔵品 ……法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……定率法

（リース資産を除く）

ただし、一部の建物及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械装置 8年～14年

- ② 無形固定資産……定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社が債務超過となった場合、関係会社貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

- ② 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。

- ③ 役員株式給付引当金……………取締役向け株式交付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 商品の販売に係る収益の計上基準……………当社では、特殊鋼鋼材、ばね、素形材等の製造及び販売を行っており、このような製品販売については、顧客が当該製品に対する支配を獲得する時点にて、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の収益を認識しております。

国内の販売については、出荷時点から当該製品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点での収益を認識しております。

輸出の販売については、輸出条件により、顧客が支配を獲得する時期が異なるため、輸出条件に合わせて収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

- ② 退職給付に係る会計処理の方法……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社に対する投融資の評価

(1) 計算書類に計上した当該資産の金額

関係会社株式	16,178百万円（うちMSSC CANADA INC.に対するもの 0百万円）
関係会社出資金	2,737百万円
貸付金	32,418百万円（うちMSSC CANADA INC.に対するもの 12,719百万円）
貸倒引当金	△16,507百万円（うちMSSC CANADA INC.に対するもの 7,420百万円）

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式及び関係会社出資金については、関係会社の実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が十分な証拠により裏付けられている場合を除き、減損処理を行うこととしております。

事業計画は、将来の不確実な経済条件の変動などにより影響を受け、実際の業績が計画と異なった場合、翌事業年度の計算書類において、関係会社株式及び関係会社出資金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、関係会社が債務超過となった場合、関係会社貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、関係会社の純資産額を基礎として個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を算定し、当該回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

回収不能額の見積りにおいて基礎とする関係会社の純資産額は、固定資産の減損の見積りに重要な影響を受ける可能性がありその見積りの内容に関する情報は「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に記載しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	33,493百万円
2. 偶発債務	
関係会社の借入金に対する保証	10,328百万円
3. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	29,626百万円
長期金銭債権	4,688
短期金銭債務	3,686

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
売上高	1,215百万円	
仕入高	53,859	
営業取引以外の取引高		
受取利息	1,335	
受取配当金	59	
受取保証料	49	
2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の	売上原価	51百万円
収益性の低下による簿価切下げ額		
3. 投資有価証券売却益		
当社が保有する投資有価証券のうち国内株式5銘柄を売却したことによるものであります。		
4. 子会社株式評価損		
当社が保有する子会社株式を減損したことによるものであります。		

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における自己株式の	普通株式	354,074株
種類及び株式数		

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	58百万円
退職給付引当金	468
長期未払金（役員退職慰労金）	3
減価償却限度超過額	52
減損損失	235
未払費用	221
投資有価証券評価損	257
関係会社株式評価損	4,604
貸倒引当金	4,993
関係会社事業損失引当金	58
その他	394
繰延税金資産小計	11,347
評価性引当額	△9,845
繰延税金資産合計	1,501

繰延税金負債

その他有価証券評価差額	191百万円
固定資産圧縮積立金	297
前払年金費用	460
繰延税金負債合計	949
繰延税金資産の純額	552

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類の「注記事項（収益認識に関する注記）」と同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株)	直接所有 70.0%	製 品 の 仕 入 資 金 の 貸 付 役 員 の 兼 任	特殊鋼鋼材の仕入 (注1) 運転資金及び設備資 金の貸付 (注3) 貸付利息の受取	百万円 仕入高 50,280 貸付額 2,500 返済額 1,900 受取額 35	買 掛 金 短期貸付金 長期貸付金	百万円 3,017 2,200 937
	MSSC CANADA INC.	直接所有 100.0%	資 金 の 貸 付 役 員 の 兼 任	運転資金及び設備資 金の貸付 (注3) 貸付利息の受取 特殊鋼鋼材の支給 (注2)	貸付額 6,787 返済額 270 受取額 572 支給額 1,961	短期貸付金 長期貸付金 未 収 入 金	11,455 1,264 962
	MSSC US INC.	直接所有 100.0%	資 金 の 貸 付 役 員 の 兼 任	運転資金及び設備資 金の貸付 (注3) 貸付利息の受取	貸付額 1,225 受取額 446	短期貸付金 長期貸付金 未 収 入 金	8,612 589 1
	MSSC MFG MEXICANA, S.A. DE C.V.	直接所有 100.0%	資 金 の 貸 付	運転資金及び設備資 金の貸付 (注3) 貸付利息の受取	貸付額 276 受取額 60	長期貸付金 未 収 入 金	1,201 6
	PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	直接所有 75.0%	債 務 保 証 資 金 の 貸 付 増 資 役 員 の 兼 任	借入金に対する保証 (注4) 運転資金及び設備資 金の貸付 (注3) 貸付利息の受取 増資の引受	保証金額 9,498 保証料 45 貸付額 1,140 返済額 3,995 受取額 69 増資額 4,346	短期貸付金 未 収 入 金	850 13
	MSSC Ahle GmbH	直接所有 100.0%	資 金 の 貸 付	運転資金及び設備資 金の貸付 (注3) 貸付利息の受取	貸付額 1,131 受取額 94	短期貸付金 未 収 入 金	3,825 0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の仕入価格については実質コストに基づき決定しております。
2. 材料の支給価格については第三者との取引価格に基づき決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利に基づいて利率を決定しており、返済条件は資金使途に応じて決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
4. 銀行からの借入金について保証したものであり、保証料を受け取っております。
5. 関係会社への貸付金に対し、合計16,507百万円の貸倒引当金を計上しております。
6. 上記以外に関係会社株式評価損139百万円を計上しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たり純資産額	2,172円10銭
2. 1 株当たり当期純利益	113円19銭